

# 施策評価シート(令和元年度)

(基本施策の大綱) 1. 快適さを支える生活基盤の向上

(基本施策) (5) 公共交通網の充実

(評価担当者)

産業建設部長

大澤 哲也

## 基本施策が目指す姿

市民が、身近な公共交通網を利用して、安全で快適に生活を送っています。

## 関連する分野別計画

亀山市地域公共交通計画

## 成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	R1	R2	R3		
1	市内JR駅の乗車人員(1日平均)	人	3,402	H26	3,489	3,549	3,490			3,400
2	市コミュニティ系バス及び乗合タクシーの利用者数	人	99,645	H27	93,370	91,096	89,563			102,000
3										
4										
5										

## 市民アンケート調査

項目	現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1 鉄道が便利である	重要度	1.41	1.38	鉄道の利便性、バスの利便性について、いずれも前回より重要度は下降し、満足度は上昇していることから、これまでの取り組みの成果は表れていると考えられる。 しかしながら、いずれも重要度が特に高く、満足度は特に低いことから、継続して利便性の向上と利用促進活動を展開し、満足度の向上に努める必要がある。
	満足度	1.10	1.06	
2 バスが便利である	重要度	1.27	1.24	
	満足度	1.28	1.25	
3	重要度			
	満足度			
4	重要度			
	満足度			
5	重要度			
	満足度			

## 総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
<b>B</b> まずまず進んでいる	乗合タクシー制度の一部見直しや無料体験乗車券の交付により、利便性の向上と定着を図るなど、全ての地域公共交通が一体となって機能する公共交通網の充実に向けて、基盤整備をまずまず進めることができ、個別判定はいずれもBとしている。 また、成果指標のうち、JR乗車人員は目標値を達成しているが、市コミュニティ系バス等の利用者数が減少している中で、沿線自治体及び交通事業者との利用促進活動、JR駅舎へのバス時刻表の掲示や公共交通マップの配布、さらに、JR加太駅の無償譲渡を受けるなど、基本施策の目指す姿に向けて、まずまず取り組めたと考えることから、総合判定をBとした。

## 反省点・課題

バス利用者数が減少傾向にあるため、継続して利用促進啓発活動を展開するとともに、ルート再編や運賃体系の見直しなど、利便性の向上に向けて取り組む必要がある。また、コミュニティバスについてもICカードが使用できるシステムの導入について、運賃体系の見直しと同時に検討していく必要がある。さらに、無償譲渡を受けたJR加太駅舎について、利便性の向上と地域のにぎわい交流の拠点とするため、駅舎の改修を進めていく必要がある。一方、乗合タクシーについては、利用の定着と利用促進策を引き続き行う必要があり、特に要望の多い当日予約に向けてタクシー事業者との協議が必要である。

## 今後の展開方針

幹線的バス及び地域生活バスについては、今後も継続して近隣自治体等と連携しながら利用促進活動に努めるとともに、運賃体系の見直しとコミュニティバスの再編により、現在のサービス水準の維持及び利用者の確保を目指す。また、市民の声も反映させながら、地域公共交通計画の改定に向けてアンケートや乗降客調査を行う。鉄道については、近隣自治体等と連携し、引き続き要望活動を行うとともに、JR加太駅舎の活用について地域との連携を図り、効率的で利便性の高い交通ネットワークを構築していく。乗合タクシーについては、更なる定着に向けて積極的なPRを行うとともに、当日予約や運行時間の延長などの一部見直しを行う。また、スマートフォンからの予約やAIによる効率的で効果的な運行の実現を図るため、AIシステムの導入に向けての実証実験を行う。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向 地域公共交通を活用した交通ネットワークの強化							
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B まずまず進んでいる	活動	都市拠点と居住地を結ぶ総合的な地域公共交通網を構築するため、地域公共交通計画に基づき、既存バス路線の運行を継続することで、日常生活における移動性の確保に努めた。また、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項に係る協議等を行うため、亀山市地域公共交通会議を7回開催した。	評価	地域公共交通計画の目標に掲げるバス路線の再編と運賃体系の見直しは、遅れているが、乗合タクシー制度の一部見直しや無料体験乗車券の交付により、利便性の向上と定着を図るなど、全ての地域公共交通が一体となって機能する交通ネットワークの強化は、まずまず進んでいる。			
		関連事業		番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]
		17020	地域生活交通再編事業	主	118,937 / 111,815	B	B
		内容					
事業以外の取組							

施策の方向 公共交通機関の利便性向上と利用促進							
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B まずまず進んでいる	活動	幹線的バス及び地域生活バスの利用促進については、沿線自治体及び交通事業者と連携して、公共交通マップやチラシの配布及びJR駅舎へのバス時刻表の掲示、市民団体等と連携してバス活用イベントを開催した。また、JRから加太駅舎の無償譲渡を受け、整備に向け、利用者の利便性向上と地域のにぎわい交流や情報発信の場とするため、地元と協議を行った。	評価	沿線自治体及び交通事業者との活動を通じて、来訪者及び市民に対して広域的な公共交通の利用促進を行うことができている。コミュニティバスには、交通ICシステムが未導入であり、利便性には課題が残る。一方、令和3年4月からのJR関西本線亀山、加茂間でのICカード導入や加太駅舎の活用など、利便性向上はまずまず図れている。			
		関連事業		番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]
		17020	地域生活交通再編事業	主	118,937 / 111,815	B	B
		内容					
事業以外の取組							

施策の方向 身近な交通手段の確保							
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B まずまず進んでいる	活動	コミュニティバスについては、野登・白川ルートへの再編に向けて、沿線の地域まちづくり協議会との協議を開始した。乗合タクシーについては、土曜日の運行、運行時間の前後30分の拡大を行うとともに、3,000円分の無料体験乗車券を配布したことにより、利用者の増加に努めた。	評価	野登・白川ルートの再編については、計画から少し遅れたが、沿線の地域まちづくり協議会との協議を開始した。乗合タクシーは、登録者数が1,214人の増加、1日平均利用者数も4.4人増加し、制度見直しと利用促進による一定の効果が出ており、身近な交通機関の確保は、まずまず推進できている。			
		関連事業		番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]
		17020	地域生活交通再編事業	主	118,937 / 111,815	B	B
		内容					
事業以外の取組							